



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証1部
 コード番号 9740 URL http://www.we-are-csp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) (03)3344-1711
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 平成29年10月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	26,059	6.6	944	△21.3	1,068	△23.1	647	△23.1
29年2月期第2四半期	24,443	5.9	1,198	76.1	1,389	76.6	842	△43.3

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期1,339百万円(69.2%) 29年2月期第2四半期791百万円(△12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	44.41	—
29年2月期第2四半期	57.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	46,965	22,959	46.0	1,480.39
29年2月期	47,211	21,863	43.6	1,409.27

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期21,600百万円 29年2月期20,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	14.00	—	16.00	30.00
30年2月期	—	14.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,200	5.8	1,320	△23.4	1,610	△23.1	850	△26.0	58.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	14,816,692株	29年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	225,834株	29年2月期	225,539株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	14,591,046株	29年2月期2Q	14,591,292株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融施策により企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、米国の政策運営や地政学リスクの高まりによる国際情勢の不安定さが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当警備業界におきましては、テロ警戒や犯罪抑止などを背景に、画像関連サービスを中心としたセキュリティへのニーズは依然として高いものの、雇用環境の改善による採用難、雇用維持及び勤務環境の改善に伴う労務費の増加など、厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは10年先を見据えつつ3年後の東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた、新中期経営計画「CSPパワフル2020」を策定し、画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販強化を図るとともに、3つのC（コンプライアンス、CSR、コアバリュー経営）を基盤に、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える、技術サービス企業を目指し初年度のスタートを切りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は260億5千9百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面では、政府の掲げる働き方改革に基づく、勤務環境の見直し等により労務費が増加したこともあり、営業利益9億4千4百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益10億6千8百万円（前年同期比23.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億4千7百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、昨年あった伊勢志摩サミットの特需が無くなったものの、鉄道関連の臨時警備等が好調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は126億9千8百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

機械警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの成果及び画像関連サービスが堅調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は84億2千1百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの成果が寄与したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億3千6百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連システム販売などが堅調だったものの、大型案件が少なかったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億7千6百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は253億3千3百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は7億8千3百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は7億2千5百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億5千9百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少し、469億6千5百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加9億9千8百万円、現金及び預金の減少9億8千1百万円、受取手形及び売掛金の減少1億8千1百万円などです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ13億4千1百万円減少し、240億5百万円（同5.3%減）となりました。その主な内容は、買掛金の減少1億7千5百万円、短期借入金の減少3億1千8百万円、未払法人税等の減少1億5百万円、預り金の減少4億4千万円、長期借入金の減少2億1千万円などです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加4億1千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億2千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べ10億9千5百万円増加し、229億5千9百万円（同5.0%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ7億7千万円減少して、42億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは全体で14億9百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益10億6千6百万円、減価償却費9億4千4百万円、売上債権の減少1億7千3百万円、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少1億7千5百万円、未払費用の減少1億5千2百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で10億3千4百万円の減少となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出7億5千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億4千8百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で11億4千5百万円の減少となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億3千5百万円、リース債務の返済による支出3億2百万円、配当金の支払いによる支出2億3千3百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月12日に公表した値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,892,699	8,911,147
受取手形及び売掛金	809,029	627,316
未収警備料	4,650,359	4,658,605
立替金	2,559,264	2,537,712
貯蔵品	864,461	849,931
その他	2,674,516	2,642,054
貸倒引当金	△11,469	△11,831
流動資産合計	21,438,862	20,214,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,550,270	8,654,586
減価償却累計額	△4,535,410	△4,647,818
建物及び構築物(純額)	4,014,860	4,006,768
警報機器及び運搬具	14,564,993	14,695,447
減価償却累計額	△11,577,692	△11,588,836
警報機器及び運搬具(純額)	2,987,301	3,106,611
土地	3,662,389	3,662,389
その他	3,813,892	3,726,653
減価償却累計額	△1,661,194	△1,659,077
その他(純額)	2,152,698	2,067,576
有形固定資産合計	12,817,250	12,843,345
無形固定資産	1,002,725	883,904
投資その他の資産		
投資有価証券	10,368,493	11,367,062
その他	1,623,875	1,695,932
貸倒引当金	△40,179	△40,179
投資その他の資産合計	11,952,190	13,022,815
固定資産合計	25,772,165	26,750,065
資産合計	47,211,028	46,965,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,635,564	1,459,693
短期借入金	2,004,668	1,685,796
1年内償還予定の社債	139,000	122,000
未払法人税等	498,845	393,061
前受警備料	272,260	277,388
預り金	6,194,131	5,753,139
賞与引当金	997,028	1,055,987
役員賞与引当金	53,000	23,120
資産除去債務	5,326	8,769
その他	4,009,977	3,905,562
流動負債合計	15,809,802	14,684,516
固定負債		
社債	152,500	100,000
長期借入金	3,018,370	2,807,874
退職給付に係る負債	261,900	282,585
資産除去債務	223,121	227,650
その他	5,882,046	5,903,239
固定負債合計	9,537,938	9,321,349
負債合計	25,347,740	24,005,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,311	2,836,326
利益剰余金	12,128,368	12,542,887
自己株式	△205,174	△205,791
株主資本合計	17,683,505	18,097,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,774,100	3,395,331
繰延ヘッジ損益	△1,010	△636
退職給付に係る調整累計額	106,283	108,008
その他の包括利益累計額合計	2,879,374	3,502,704
非支配株主持分	1,300,407	1,359,009
純資産合計	21,863,287	22,959,136
負債純資産合計	47,211,028	46,965,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	24,443,698	26,059,369
売上原価	19,330,172	20,870,270
売上総利益	5,113,526	5,189,098
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,555,369	1,728,277
賞与引当金繰入額	224,628	230,420
役員賞与引当金繰入額	22,680	23,120
退職給付費用	45,043	37,666
その他	2,066,889	2,225,609
販売費及び一般管理費合計	3,914,611	4,245,093
営業利益	1,198,914	944,005
営業外収益		
受取利息	186	280
受取配当金	162,605	128,839
受取保険料	21,996	19,914
その他	52,178	44,532
営業外収益合計	236,966	193,567
営業外費用		
支払利息	44,224	63,970
その他	2,413	4,761
営業外費用合計	46,638	68,731
経常利益	1,389,243	1,068,841
特別利益		
固定資産売却益	3,319	-
特別利益合計	3,319	-
特別損失		
固定資産除売却損	310	2,008
関係会社株式評価損	80,960	-
特別損失合計	81,270	2,008
税金等調整前四半期純利益	1,311,292	1,066,832
法人税、住民税及び事業税	301,401	321,849
法人税等調整額	99,093	30,282
法人税等合計	400,495	352,131
四半期純利益	910,797	714,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,416	66,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	842,381	647,977

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	910,797	714,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,112	622,402
繰延ヘッジ損益	△1,059	523
退職給付に係る調整額	12,123	1,725
その他の包括利益合計	△119,048	624,650
四半期包括利益	791,749	1,339,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726,530	1,271,307
非支配株主に係る四半期包括利益	65,219	68,043

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,311,292	1,066,832
減価償却費	824,223	944,898
受取利息及び受取配当金	△162,792	△129,120
支払利息	44,224	63,970
関係会社株式評価損	80,960	-
固定資産除却損	30,799	80,077
売上債権の増減額(△は増加)	244,617	173,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	89,913	14,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,933	△175,871
未払費用の増減額(△は減少)	△28,990	△152,689
その他	△330,075	△96,825
小計	1,929,239	1,789,269
利息及び配当金の受取額	162,792	129,120
利息の支払額	△44,479	△63,565
法人税等の支払額	△401,738	△445,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645,812	1,409,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	147,614	△4,284
有形固定資産の取得による支出	△993,554	△752,154
無形固定資産の取得による支出	△80,660	△148,469
投資有価証券の取得による支出	△5,173	△104,441
関係会社の有償減資による収入	80,000	-
貸付けによる支出	-	△37,000
貸付金の回収による収入	13,000	12,000
その他	37,120	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,653	△1,034,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△164,856	△94,173
長期借入れによる収入	636,000	-
長期借入金の返済による支出	△290,180	△435,194
リース債務の返済による支出	△232,517	△302,890
社債の償還による支出	△59,500	△69,500
自己株式の取得による支出	△970	△634
自己株式の処分による収入	-	31
配当金の支払額	△277,238	△233,458
非支配株主への配当金の支払額	△573	△9,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,837	△1,145,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	454,322	△770,325
現金及び現金同等物の期首残高	3,835,373	5,005,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,289,696	4,234,769

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結累計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	843	102.8
機械警備	113,443	112.6
運輸警備	3,251	105.2
小計	117,537	112.3
(ビル管理・不動産事業)	5,747	100.5
合計	123,284	111.7

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	12,698,827	105.6
機械警備	8,421,525	109.4
運輸警備	1,836,601	114.5
工事・機器販売	2,376,718	99.9
小計	25,333,673	106.9
(ビル管理・不動産事業)	725,695	98.5
合計	26,059,369	106.6

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株	2,491,623	10.2	2,766,416	10.6